



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	165,764	3.4	1,861	23.5	1,760	27.8	1,153	39.7
28年3月期第2四半期	160,239	△1.6	1,507	△35.8	1,377	△40.8	825	△58.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,519百万円 (96.6%) 28年3月期第2四半期 772百万円 (△61.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	36.66	—
28年3月期第2四半期	26.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	186,051	34,452	18.0	1,084.95
28年3月期	182,931	33,435	17.8	1,037.10

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 33,407百万円 28年3月期 32,628百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	2.9	4,600	12.5	4,300	10.6	2,500	6.7	78.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	31,840,016株	28年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,048,421株	28年3月期	379,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	31,446,205株	28年3月期2Q	31,461,347株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年11月28日（月）アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速、英国のEU離脱、米国の利上げ観測など世界経済が不確実性を増す中で、政府の経済対策や日本銀行の緩和的な金融政策などにより緩やかな回復基調を維持しております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は500.1千戸（前年同期比6.0%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も152.8千戸（同3.0%増）と増加し、比較的良好な経営環境が続いております。

しかしながら、主力商品である合板に関しましては、需要が低調で輸入合板の市況が回復せず、国内針葉樹合板につきましても供給不足が解消されないなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比55億24百万円増の1,657億64百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比3億54百万円増の18億61百万円（同23.5%増）、経常利益は前年同期比3億83百万円増の17億60百万円（同27.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、トップ建材株式会社の子会社化に伴う負ののれんの発生益1億75百万円や設備投資の補助金1億7百万円が特別利益に計上された一方、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の増加97百万円などがあり、前年同期比3億27百万円増の11億53百万円（同39.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

建材、住宅機器等の住設建材群は、総じて市場の伸びと同程度の拡大を図ることができましたが、当社グループの主力取扱商品であります合板の需給への対応に難しい舵取りが求められ、特に利益面で苦戦いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,462億91百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は14億64百万円（同2.9%減）となりました。

#### ② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、原木のコストアップ分の価格転嫁に引き続き苦戦したものの、主力商品であるLVLが好調を維持し増収増益で推移いたしました。

木材加工事業につきましても、総じて増収増益基調で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は49億16百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は67百万円（前年同期は1億58百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加し、連れて採算面も大きく改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は133億52百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益2億41百万円（同402.0%増）となりました。

#### ④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社2社、物流関係の子会社等4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が336社と前連結会計年度末比3社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、過年度の戸建分譲プロジェクト案件が完売になったほか、新築、リフォームともに新規受注にも好転の兆しが見え、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定収入に加え、子会社からの配当増により売上が増加いたしました。その一方で、人件費等の増加により、利益面では前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は12億4百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益11百万円（同75.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,860億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億20百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、現金及び預金が16億29百万円、たな卸資産が7億98百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億97百万円減少したことなどから、流動資産が21億58百万円増加いたしました。

固定資産は有形固定資産が4億71百万円、投資その他の資産が5億5百万円各々増加したことなどにより、9億61百万円増加いたしました。

負債は1,515億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億3百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が10億11百万円増加し、短期借入金とコマーシャル・ペーパーの合計額も15億93百万円増加したことなどにより流動負債が22億39百万円増加いたしました。

一方、固定負債は役員退職慰労引当金の減少3億35百万円などにより1億35百万円減少いたしました。

純資産は344億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億16百万円増加いたしました。自己株式が3億24百万円増加した一方、利益剰余金が9億1百万円増加したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2億53百万円増加し、195億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は18億76百万円（前年同期は18億75百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益19億73百万円、減価償却費6億90百万円及び売上債権と仕入債務の増減額の16億12百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で法人税等の支払額11億98億円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億38百万円（前年同期は5億96百万円の使用）でありました。固定資産の取得と売却の差額10億59百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は7億88百万円（前年同期は26億62百万円の獲得）となりました。短期借入金の増加5億93百万円、コマーシャル・ペーパー発行残高の増加10億円といった資金獲得要因に対し、配当金の支払額2億51百万円、長期借入金の純減額1億4百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益面共概ね予想の範囲内の水準で推移しておりますので、平成28年5月13日に公表いたしました通期業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
  - ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,297	19,926
受取手形及び売掛金	83,213	82,716
商品及び製品	14,345	14,105
仕掛品	619	516
原材料及び貯蔵品	1,714	2,059
未成工事支出金	2,601	3,396
その他	2,437	2,660
貸倒引当金	△242	△238
流動資産合計	122,986	125,144
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,518	36,478
その他（純額）	12,544	13,055
有形固定資産合計	49,062	49,534
無形固定資産		
のれん	125	110
その他	702	702
無形固定資産合計	827	812
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982	4,449
退職給付に係る資産	53	47
その他	6,734	6,758
貸倒引当金	△716	△695
投資その他の資産合計	10,054	10,560
固定資産合計	59,945	60,907
資産合計	182,931	186,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,440	50,775
電子記録債務	42,512	43,188
短期借入金	14,181	14,774
コマーシャル・ペーパー	1,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	8,959	8,959
1年内償還予定の社債	50	30
未払法人税等	1,101	466
賞与引当金	1,063	1,064
役員賞与引当金	99	43
その他	5,041	5,384
流動負債合計	124,949	127,188
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	16,244	16,275
退職給付に係る負債	1,857	1,787
役員退職慰労引当金	687	351
債務保証損失引当金	97	97
その他	5,650	5,899
固定負債合計	24,547	24,411
負債合計	149,496	151,599

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,655
利益剰余金	22,452	23,354
自己株式	△153	△478
株主資本合計	32,246	32,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	1,075
繰延ヘッジ損益	△42	△37
土地再評価差額金	△102	△102
退職給付に係る調整累計額	△278	△254
その他の包括利益累計額合計	381	680
非支配株主持分	807	1,044
純資産合計	33,435	34,452
負債純資産合計	182,931	186,051



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	160,239	165,764
売上原価	145,171	149,584
売上総利益	15,068	16,180
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,755	4,943
役員賞与引当金繰入額	53	43
賞与引当金繰入額	948	998
運賃	1,768	1,952
減価償却費	391	414
役員退職慰労引当金繰入額	33	39
退職給付費用	379	416
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	5,183	5,511
販売費及び一般管理費合計	13,560	14,318
営業利益	1,507	1,861
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	46	47
仕入割引	150	153
不動産賃貸料	169	173
持分法による投資利益	75	124
貸倒引当金戻入額	—	20
その他	123	91
営業外収益合計	576	619
営業外費用		
支払利息	264	229
売上割引	343	355
その他	99	135
営業外費用合計	707	720
経常利益	1,377	1,760
特別利益		
固定資産売却益	47	19
投資有価証券売却益	64	0
負ののれん発生益	—	175
補助金収入	—	107
特別利益合計	112	302
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	86
減損損失	6	2
特別損失合計	25	89
税金等調整前四半期純利益	1,463	1,973
法人税、住民税及び事業税	690	541
法人税等調整額	△76	212
法人税等合計	613	754
四半期純利益	849	1,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	825	1,153

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	849	1,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	271
繰延ヘッジ損益	△3	4
土地再評価差額金	4	—
退職給付に係る調整額	△64	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△77	299
四半期包括利益	772	1,519
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	1,452
非支配株主に係る四半期包括利益	23	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,463	1,973
減価償却費	666	690
減損損失	6	2
のれん償却額	7	15
負ののれん発生益	—	△175
受取利息及び受取配当金	△57	△54
支払利息	264	229
持分法による投資損益（△は益）	△75	△124
補助金収入	—	△107
売上債権の増減額（△は増加）	△297	804
たな卸資産の増減額（△は増加）	△219	△762
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,770	807
その他	△801	△155
小計	△1,812	3,142
利息及び配当金の受取額	56	57
補助金の受取額	—	107
利息の支払額	△271	△232
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	152	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,875	1,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△9	△0
有価証券の売却による収入	138	0
固定資産の取得による支出	△1,066	△1,103
固定資産の売却による収入	251	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	132
その他	71	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△1,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,062	593
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,000	6,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△3,500	△5,000
長期借入れによる収入	4,425	4,880
長期借入金の返済による支出	△5,002	△4,984
社債の償還による支出	△30	△30
非支配株主からの払込みによる収入	—	17
自己株式の取得による支出	△0	△324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65	△102
配当金の支払額	△220	△251
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,662	788
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190	1,626
現金及び現金同等物の期首残高	19,083	17,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,273	19,527

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	143,710	4,456	11,193	159,359	880	160,239	—	160,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,428	2,758	141	10,328	2,707	13,036	△13,036	—
計	151,139	7,214	11,335	169,688	3,587	173,276	△13,036	160,239
セグメント利益 又は損失 (△)	1,509	△158	48	1,398	45	1,443	64	1,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去30百万円、当社とセグメントとの内部取引消去33百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	146,291	4,916	13,352	164,560	1,204	165,764	—	165,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,663	3,164	189	12,017	2,851	14,869	△14,869	—
計	154,954	8,080	13,542	176,577	4,056	180,634	△14,869	165,764
セグメント利益	1,464	67	241	1,774	11	1,785	76	1,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去51百万円、当社とセグメントとの内部取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、トップ建材株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益175百万円を特別利益として計上しております。